

市場機能の再編、連携を

生鮮流通
フォーラム 海洋大・婁副学長が指摘

生鮮流通分野でコンサルティング・システム事業を手掛けるパーソナル情報システム（PJS、東京都港区）は11月13、14日、東京・豊洲市場内で「第42回全国生鮮流通フォーラム」を開いた。両日合わせて水産、青果市場の関係者約200人が参加した。14日は水産をテーマに、卸売市場を取り巻く環境変化にどう対応するかを議論した。

基調講演では、東京海洋大の婁小波副学長が「水産物卸売市場流通の未来像を考える」不確実性・多様性・効率性の狭間で」をテーマに話した。中央市場が環境変化に対応して機能し続けるために、必要な役割・機能の再編について考察した。婁氏は、市場というチャネルを利用する合理性を整理。出荷者にとっての合理性には販路の提供や機会ロスの減少、需要

家にとっての合理性には品ぞろえや低い取引コストなどを挙げた。その上で、産地直送や電子商取引（EC）など販売チャネルの多様化、供給の

不安定化といった環境変化により、市場を使う合理性にゆらぎが生じている項目があると言及。市場の機能再編として①「機能」を取り戻し、さらなる強化を図る②「機能を進化させる」との方向性を示した。

の強化▽品ぞろえ、加工・配送機能のさらなる強化」を挙げた。②には、垂直・水平での連携強化▽個性化・ブランド化対応▽新しい事業ドメイン構築」を示した。

基調講演に続き、「水産市場の関東広域のあり方について」をテーマにパネルディスカッションがあった。市場流通ジャーナリストの浅沼進氏を司会に、築地魚市場（豊洲市場）の吉田猛会長、横浜丸魚（横浜市場）の横波秀樹専務、常洋水産（水戸市場）の大谷勉会長がパネリストとして登壇して意見を交わした。

専務は神奈川ブランド魚の販売強化や地場魚の消費促進、大谷会長は低温物流の強化や自社冷蔵倉庫への太陽光パネル設置、吉田会長は豊洲が移転前の旧築地市場との比較で、市場内の温度管理や昼間の荷の受け入れ、トラック待機時間の大幅な削減などを挙げた。将来的な課題も議論。

源波専務は、高齢化や人手不足への対応として人工知能（AI）やデジタルトランスフォーメーション（DX）の導入が必

要とした上で、市場のあり方として「市場で経営する企業が強くなければ人と職場は守れない」などと強調した。



豊洲市場で全国生鮮流通フォーラムを開いた（11月14日）

